

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

6 東監第 452 号
2024 年 8 月 19 日

東浦町長 日 高 輝 夫 様

東浦町監査委員 阿知波 清 三
東浦町監査委員 水 野 久 子

令和 5 年度東浦町下水道事業会計決算の審査意見について
(報告)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度
東浦町下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について
次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	基準に準拠している旨	68
第2	審査の種類	68
第3	審査の対象	68
第4	審査の期間	68
第5	審査の着眼点及び実施内容	68
第6	審査の結果	68
第7	決算の概要	68
1	事業の実績	68
2	予算と決算の状況	70
3	経営の状況	72
4	財務諸表・財政状況	73
(1)	損益計算書	73
(2)	貸借対照表	74
(3)	剰余金計算書	77
(4)	剰余金処分計算書	77
(5)	企業債の現在高	77
(6)	現金管理状況	77
(7)	財務分析	78
第8	むすび	79

令和5年度東浦町下水道事業会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

本審査は、東浦町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和5年度 東浦町下水道事業会計決算

令和5年度 東浦町下水道事業会計決算説明書

第4 審査の期間

2024年6月26日

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、町長から提出された下水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料及び証書類を照合し、計数は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、決算諸表は経営成績及び財政状態を正確に反映しているか、事業経営は経済性及び公共性の確保を重点に運営されているかについて審査した。

また、関係職員の説明を求め聴取するとともに、例月出納検査、随時監査等の結果も参考とした。

第6 審査の結果

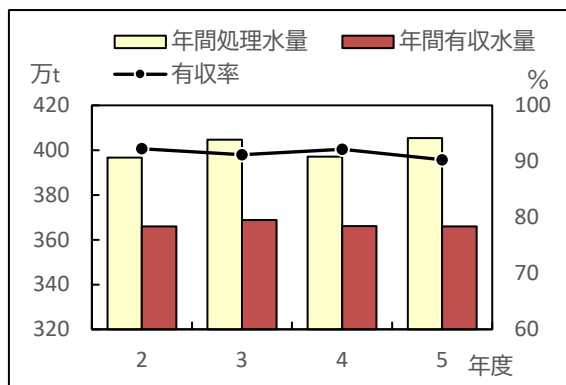
審査に付された下水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、予算の執行及び事務事業は、全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

第7 決算の概要

1 事業の実績

令和5年度の水洗化人口は3万8,103人で前年度に比べ297人(0.8%)増加し、接続世帯数は1万6,152世帯で前年度に比べ293世帯(1.8%)増加している。年間処理水量は405万3,635㎥で前年度に比べ8万2,205㎥(2.1%)増加している。年間有収水量(排出量)は366万63㎥で前年度に比べ839㎥減少している。有収率は90.3%で、前年度に比べ1.9ポイント下降している。

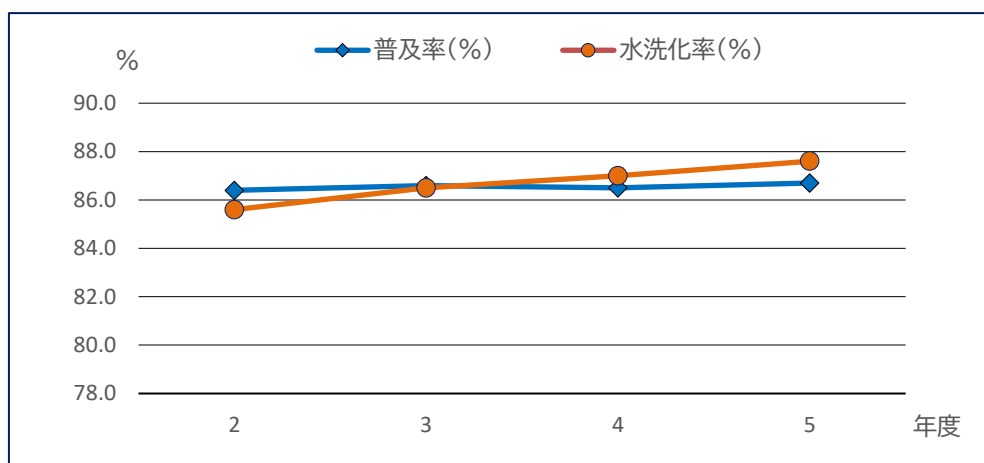
(1) 年間処理水量、有収水量及び有収率



単位：m³・%

年度	年間処理水量	年間有収水量	有収率
2	3,966,468	3,659,183	92.3
3	4,046,355	3,688,776	91.2
4	3,971,430	3,660,902	92.2
5	4,053,635	3,660,063	90.3

(2) 普及状況



単位：人・%

年度	行政区域内人口	処理区域内人口	接続人口	普及率	水洗化率
2	50,368	43,526	37,250	86.4	85.6
3	50,372	43,616	37,738	86.6	86.5
4	50,233	43,472	37,806	86.5	87.0
5	50,162	43,488	38,103	86.7	87.6

普及率は86.7%で、前年度比0.2ポイントの上昇となり、ほぼ横ばいである。処理区域内で下水道に接続した人口の割合である水洗化率は87.6%で、前年度比0.6ポイントの上昇である。

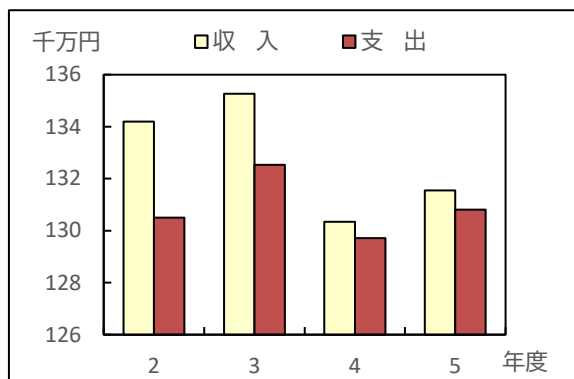
2 予算と決算の状況（消費税込み）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額13億4,030万6千円に対し、決算額は13億1,547万5,725円（収入率98.1%）となっている。

収益的支出は、予算額13億4,030万6千円に対し、決算額は13億805万4,106円（執行率97.6%）で、不用額は3,225万1,894円となっている。

収支決算額は、差引742万1,619円となっている。



単位：千円

年度	収入	支出	収支差額
2	1,341,914	1,304,961	36,953
3	1,352,610	1,325,365	27,245
4	1,303,363	1,297,108	6,255
5	1,315,476	1,308,054	7,422

収入

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,340,306,000	1,315,475,725	△ 24,830,275	98.1
営 業 収 益	587,469,000	558,739,546	△ 28,729,454	95.1
営 業 外 収 益	752,834,000	756,725,169	3,891,169	100.5
特 別 利 益	3,000	11,010	8,010	367.0

営業収益は、決算額5億5,873万9,546円で、前年度に比べ1,149万5,720円（2.0%）の減少である。また、営業外収益は、決算額7億5,672万5,169円で、前年度に比べ2,369万9,151円（3.2%）の増加である。特別利益は、決算額1万1,010円で、前年度に比べ9万573円（89.2%）の減少である。

なお、下水道事業収益全体における仮受消費税及び地方消費税は、3,379万9,892円である。

下水道使用料の収納状況

単位：円

区 分	決算額（調定額）	収入済額	未収金残額
4 年 度	424,599,173	357,700,148	66,899,025
5 年 度	426,581,154	359,648,600	66,932,554

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は4億2,658万1,154円、収入済額は3億5,964万8,600円である。また、2024年2～3月調定分は、未収金に計上されている。

受益者負担金の収納状況

単位：円

区 分	決算額（調定額）	収入済額	未収金残額
4 年 度	2,459,010	2,408,910	50,100
5 年 度	5,867,860	5,837,860	30,000

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は586万7,860円、収入済額は583万7,860円である。

未収金残高の状況

単位：円

区 分	下水道使用料	下水道維持管理手数料	その他未収金	合 計 額
4 年度末現在	66,899,025	1,907,046	50,100	68,856,171
5 年度末現在	66,932,554	2,007,224	8,571,064	77,510,842
比 較 増 減	33,529	100,178	8,520,964	8,654,671

不納欠損の状況は、下水道使用料12万387円（33名）であった。

支 出

単位：円・％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	1,340,306,000	1,308,054,106	0	32,251,894	97.6
営 業 費 用	1,229,605,000	1,205,928,608	0	23,676,392	98.1
営 業 外 費 用	110,200,000	101,983,598	0	8,216,402	92.5
特 別 損 失	142,000	141,900	0	100	99.9
予 備 費	359,000	0	0	359,000	0.0

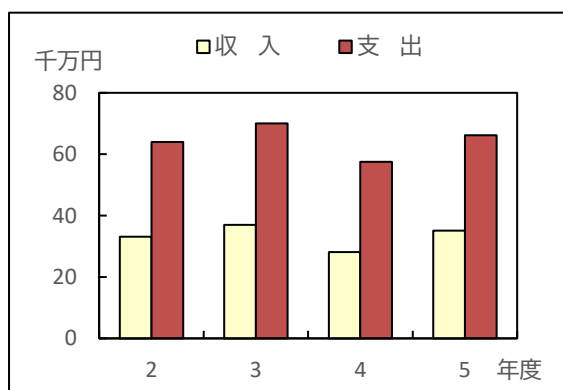
営業費用は、決算額12億592万8,608円で、前年度に比べ3,140万290円（2.7％）の増加である。営業外費用は、決算額1億198万3,598円で、前年度に比べ2,059万6,432円（16.8％）の減少である。特別損失は過年度損益修正損で14万1,900円である。

なお、下水道事業費用全体における仮払消費税及び地方消費税は、2,785万8,976円である。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額4億1,369万3千円に対し、決算額は3億5,140万8,560円（収入率84.9％）である。

資本的支出は、予算額7億4,971万6千円に対し、決算額は6億6,202万4,218円（執行率88.3％）で、翌年度への繰越額は6,877万円、不用額は1,892万1,782円となっている。



単位：千円

年度	収 入	支 出	収支差額
2	331,293	639,586	△308,292
3	369,800	699,908	△330,109
4	281,134	575,194	△294,061
5	351,409	662,024	△310,616

収 入

単位：円・％

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	413,693,000	351,408,560	△ 62,284,440	84.9
企 業 債	143,500,000	103,400,000	△ 40,100,000	72.1
出 資 金	195,077,000	195,042,000	△ 35,000	100.0
補 助 金	74,960,000	47,075,000	△ 27,885,000	62.8
負 担 金	156,000	5,891,560	5,735,560	3,776.6

企業債は、決算額1億340万円で、前年度に比べ6,380万円（161.1%）の増加である。出資金は、決算額1億9,504万2千円で、前年度に比べ2,995万8千円（13.3%）の減少である。補助金は、決算額4,707万5千円で、前年度に比べ3,327万5千円（241.1%）の増加である。負担金は、決算額589万1,560円で、前年度に比べ315万7,810円（115.5%）の増加である。

支 出

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	749,716,000	662,024,218	68,770,000	18,921,782	88.3
建設改良費	275,056,000	187,365,992	68,770,000	18,920,008	68.1
企業債償還金	474,660,000	474,658,226	0	1,774	100.0

建設改良費の決算額は1億8,736万5,992円で、前年度に比べ1億315万3,253円（122.5%）の増加である。

建設改良工事の主なものは、藤江ストックマネジメント計画対策工事（4-1工区）3,135万円、森岡濁池公共下水道改良工事（5-1工区）2,279万6,400円、石浜藤塚公共下水道改良工事（4-3工区）1,782万円等である。維持修繕工事の主なものは、緒川調整池維持修繕工事（5-1工区）1,237万8,300円である。

また、翌年度繰越額は6,877万円となっており、ストックマネジメント計画対策工事（5-1工区）始め2件である。

企業債償還金の決算額（当年度償還高）は4億7,465万8,226円で、当年度末未償還残高は58億7,872万5,920円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は1,568万1,601円である。

3 経営の状況（消費税抜き）

（1）収益的収入及び支出

令和5年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位：円・%

収 益 (A)	費 用 (B)	差引 (A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益 524,949,647	営 業 費 用 1,178,081,532	△ 653,131,885	44.6
営 業 外 収 益 755,925,005	営 業 外 費 用 106,646,858	649,278,147	708.8
特 別 利 益 10,010	特 別 損 失 130,000	△ 119,990	0.0
計 1,280,884,662	計 1,284,858,390	△ 3,973,728	99.7

令和5年度の収益的収支は、397万3,728円の純損失となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金8,033万8,004円に当年度純損失を加えた7,636万4,276円となっている。

4 財務諸表・財政状況（消費税抜き）

（１）損益計算書

単位：円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	1,267,819,468	1,280,884,662	13,065,194	1.0
営業収益 (A)	534,701,101	524,949,647	△ 9,751,454	△ 1.8
下水道使用料	326,062,033	327,121,780	1,059,747	0.3
他会計負担金	177,704,215	186,596,834	8,892,619	5.0
その他営業収益	30,934,853	11,231,033	△ 19,703,820	△ 63.7
営業外収益 (B)	733,026,018	755,925,005	22,898,987	3.1
受取利息及び配当金	1,788	1,470	△ 318	△ 17.8
他会計負担金	23,137,931	39,486,842	16,348,911	70.7
他会計補助金	184,157,854	201,074,324	16,916,470	9.2
長期前受金戻入	525,269,204	514,996,178	△ 10,273,026	△ 2.0
雑収益	459,241	366,191	△ 93,050	△ 20.3
特別利益 (C)	92,349	10,010	△ 82,339	△ 89.2
固定資産売却益	0	0	0	増減無
過年度損益修正益	92,349	10,010	△ 82,339	△ 89.2
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	1,266,310,467	1,284,858,390	18,547,923	1.5
営業費用 (D)	1,150,507,724	1,178,081,532	27,573,808	2.4
管渠施設維持費	71,588,395	96,601,122	25,012,727	34.9
総係費	50,078,932	52,023,101	1,944,169	3.9
流域下水道管理運営費負担金	192,351,779	203,128,997	10,777,218	5.6
減価償却費	836,488,618	825,324,656	△ 11,163,962	△ 1.3
資産減耗費	0	1,003,656	1,003,656	皆増
営業外費用 (E)	115,802,743	106,646,858	△ 9,155,885	△ 7.9
支払利息	112,258,430	101,983,598	△ 10,274,832	△ 9.2
雑支出	3,544,313	4,663,260	1,118,947	31.6
特別損失 (F)	0	130,000	130,000	皆増
過年度損益修正損	0	130,000	130,000	皆増
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	1,416,652	△ 3,853,738	△ 5,270,390	△ 372.0
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	1,509,001	△ 3,973,728	△ 5,482,729	△ 363.3
前年度繰越利益剰余金(I)	78,829,003	80,338,004	1,509,001	1.9
その他未処分利益 剰余金変動額 (Ⅱ)	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(Ⅱ)	80,338,004	76,364,276	△ 3,973,728	△ 4.9

(2) 貸借対照表

資 産

単位：円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	22,156,470,955	21,513,307,034	△ 643,163,921	△ 2.9
有形固定資産	21,357,700,557	20,746,258,131	△ 611,442,426	△ 2.9
土地	1,965,657,526	1,965,657,526	0	増減無
建物	355,587,005	340,476,716	△ 15,110,289	△ 4.2
構築物	17,910,156,306	17,402,048,459	△ 508,107,847	△ 2.8
機械及び装置	1,056,232,986	972,879,188	△ 83,353,798	△ 7.9
車両運搬具	522,500	308,750	△ 213,750	△ 40.9
工具器具及び備品	171,966	133,391	△ 38,575	△ 22.4
建設仮勘定	69,372,268	64,754,101	△ 4,618,167	△ 6.7
無形固定資産	798,770,398	767,048,903	△ 31,721,495	△ 4.0
施設利用権	797,481,336	767,045,811	△ 30,435,525	△ 3.8
その他無形固定資産	1,289,062	3,092	△ 1,285,970	△ 99.8
投資	0	0	0	増減無
投資有価証券	0	0	0	増減無
その他投資	0	0	0	増減無
流動資産 (2)	194,857,927	288,092,094	93,234,167	47.8
現金・預金	126,149,756	210,735,252	84,585,496	67.1
未収金	68,708,171	77,356,842	8,648,671	12.6
有価証券	0	0	0	増減無
その他流動資産	0	0	0	増減無
資産合計 (1)+(2)=(3)	22,351,328,882	21,801,399,128	△ 549,929,754	△ 2.5

資産合計は218億139万9,128円で、前年度に比べ5億4,992万9,754円（2.5％）の減少である。

固定資産合計は215億1,330万7,034円で、前年度に比べ6億4,316万3,921円（2.9％）の減少となった。これは前年度に比べ有形固定資産が6億1,144万2,426円、無形固定資産が3,172万1,495円共に減少したことによるものである。

流動資産は、2億8,809万2,094円で、前年度に比べ9,323万4,167円（47.8％）の増加である。これは現金・預金が8,458万5,496円、未収金が864万8,671円増加したことによるものである。

負 債

単位：円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	5,836,694,757	5,481,206,220	△ 355,488,537	△ 6.1
企業債	5,775,325,920	5,425,607,380	△ 349,718,540	△ 6.1
退職給付引当金	61,368,837	55,598,840	△ 5,769,997	△ 9.4
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	567,726,510	637,116,893	69,390,383	12.2
企業債	474,658,226	453,118,540	△ 21,539,686	△ 4.5
未払金	88,304,284	179,287,353	90,983,069	103.0
前受金	0	0	0	増減無
賞与引当金	4,025,000	3,972,000	△ 53,000	△ 1.3
法定福利費引当金	739,000	739,000	0	増減無
その他流動負債	0	0	0	増減無
繰延収益 (6)	12,014,636,201	11,559,736,329	△ 454,899,872	△ 3.8
長期前受金	12,014,636,201	11,559,736,329	△ 454,899,872	△ 3.8
負債合計(4)+(5)+(6)=(7)	18,419,057,468	17,678,059,442	△ 740,998,026	△ 4.0

負債合計は176億7,805万9,442円で、前年度に比べ7億4,099万8,026円（4.0％）の減少である。

固定負債は54億8,120万6,220円で、前年度に比べ3億5,548万8,537円（6.1％）の減少となった。これは企業債が3億4,971万8,540円減少したことによるものである。

流動負債は6億3,711万6,893円で、前年度に比べ6,939万383円（12.2％）の増加となった。これは企業債が2,153万9,686円減少したものの、未払金が9,098万3,069円増加したことによるものである。

繰延収益は115億5,973万6,329円で、前年度に比べ4億5,489万9,872円（3.8％）の減少となった。

資 本

単位：円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	1,954,249,841	2,149,291,841	195,042,000	10.0
自己資本金	1,954,249,841	2,149,291,841	195,042,000	10.0
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,978,021,573	1,974,047,845	△ 3,973,728	△ 0.2
資本剰余金	1,897,683,569	1,897,683,569	0	増減無
受贈財産評価額	1,804,835,172	1,804,835,172	0	増減無
寄附金	0	0	0	増減無
他会計補助金	17,321,780	17,321,780	0	増減無
国庫補助金	75,526,617	75,526,617	0	増減無
利益剰余金	80,338,004	76,364,276	△ 3,973,728	△ 4.9
減債積立金	0	0	0	増減無
利益積立金	0	0	0	増減無
建設改良積立金	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金	80,338,004	76,364,276	△ 3,973,728	△ 4.9
資本合計 (8)+(9)=(10)	3,932,271,414	4,123,339,686	191,068,272	4.9
負債・資本合計 (7)+(10)	22,351,328,882	21,801,399,128	△ 549,929,754	△ 2.5

資本合計は41億2,333万9,686円で、前年度に比べ1億9,106万8,272円（4.9％）の増加である。

資本金は21億4,929万1,841円で、前年度に比べ1億9,504万2千円（10.0％）の増加となった。これは自己資本金の増加によるものである。

剰余金は19億7,404万7,845円で、前年度に比べ397万3,728円（0.2％）の減少となった。これは利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が397万3,728円減少したことによるものである。

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	当年度期首残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	1,954,249,841	195,042,000	2,149,291,841
資本剰余金	1,897,683,569	0	1,897,683,569
受贈財産評価額	1,804,835,172	0	1,804,835,172
寄附金	0	0	0
他会計等補助金	92,848,397	0	92,848,397
利益剰余金	80,338,004	△ 3,973,728	76,364,276
減債積立金	0	0	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	80,338,004	△ 3,973,728	(当年度未処分利益剰余金) 76,364,276
資本合計	3,932,271,414	191,068,272	4,123,339,686

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,149,291,841	1,897,683,569	76,364,276
議会の議決による処分数額	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	2,149,291,841	1,897,683,569	(繰越利益剰余金) 76,364,276

未処分利益剰余金の当年度末残高は7,636万4,276円で、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金8,033万8,004円、当年度純損失397万3,728円であった。

利益剰余金の処分はせず、未処分利益剰余金の全額が繰越利益剰余金となった。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借 入 先	4 年度末残高	5 年度借入高	5 年度償還高	5 年度末残高
財 政 融 資 資 金	1,492,488,276	0	89,987,014	1,402,501,262
地方公共団体金融機構	3,297,272,469	103,400,000	203,285,458	3,197,387,011
市 中 銀 行 等	1,460,223,401	0	181,385,754	1,278,837,647
合 計	6,249,984,146	103,400,000	474,658,226	5,878,725,920

企業債償還金の当年度末未償還残高は58億7,872万5,920円で、前年度に比べ3億7,125万8,226円（5.9%）の減少である。

(6) 現金管理状況

2024年3月末日現在

単位：円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	0
	普通預金	210,725,252
	現 金	10,000

(7) 財務分析

単位：％

分析項目	4年度	5年度	増 減	算 定 方 法	備 考
固定資産 構成比率	99.13	98.68	△ 0.45	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	26.11	25.14	△ 0.97	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	71.35	71.94	0.59	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	101.71	101.65	△ 0.06	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良いとされる。
固定比率	138.94	137.18	△ 1.76	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。100％超である場合には、借入金（企業債）で設備投資を行っていることになる。
経常 収支比率	100.11	99.70	△ 0.41	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100％未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	34.32	45.22	10.90	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。
経費 回収率	60.05	60.24	0.19	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	污水处理にかかる経費を、どの程度使用料でまかなえているかを示すもの。100％以上であれば使用料収入で経費をまかなえていることになる。

第8 むすび

審査に付された令和5年度下水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で12億8,088万円(前年度比1.0%増)、事業費用は12億8,486万円(前年度比1.5%増)となっている。

この結果、差引収支では純損失が397万円(前年度比363.3%減)で、損益上の未処分利益剰余金は7,636万円(前年度比4.9%減)となった。

資本的収支は、収入3億5,141万円(前年度比25.0%増、消費税込み)に対し、支出6億6,202万円(前年度比15.8%増、消費税込み)となり、収支不足額3億1,062万円(消費税込み)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,140万円及び当年度分損益勘定留保資金2億9,922万円で補てんされた。

収益的収支は、汚水処理に係る経費の一部が一般会計から繰入されているが、赤字決算となった。また、資本的収支も一般会計からの繰入を必要とする状況である。

経営指標の観点では、自己資本構成比率が前年に比べ0.59ポイント上昇し、71.94%になった。固定比率では前年に比べ1.76ポイント低下し、137.18%となったものの、良好な状態にあるとはいえない。また、経費回収率では前年に比べ0.19ポイント上昇し、60.24%となったが、国土交通省の社会資本整備総合交付金の交付要件に、経費回収率の向上が上げられていることから、使用料収入の見直しと効率的な事業運営に努める必要がある。

建設改良事業では、公共下水道改良工事及びストックマネジメント計画に基づくポンプ場の改修工事を実施した。下水道事業は災害に対する重要なインフラであり、その機能を維持・強化することが地域社会の安全と健康を守るために不可欠である。災害による影響を最小限に抑えるため、下水道事業の減災対策を強化されたい。

2024年7月に東浦町水道事業及び東浦町下水道事業審議会条例が制定され、その中で東浦町下水道事業審議会は、所掌事務として、下水道使用料に関する事項について調査及び審議を行うとされている。今後、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが予想され、一方で既存の下水道施設の維持管理及び更新に多額の費用が必要である。審議会により下水道使用料の適正な料金設定に期待する。

東浦町下水道ストックマネジメント計画(2021年3月改定)等の計画に基づき、下水道施設が将来にわたり健全に機能し、実質的な収益の向上と安定した事業経営を遂行できるよう望むものである。

